



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社フーバーブレイン 上場取引所 東
 コード番号 3927 URL <https://www.fuva-brain.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥水 英行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 雅之 TEL 03-5210-3061
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	804	4.5	△79	-	△97	-	△78	-
2020年3月期第3四半期	770	23.6	△46	-	△46	-	△51	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△15.67	-
2020年3月期第3四半期	△12.13	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,106	1,328	62.6
2020年3月期	1,164	394	32.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,318百万円 2020年3月期 372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	5,600,200株	2020年3月期	4,551,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	336,151株	2020年3月期	336,063株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	5,041,319株	2020年3月期3Q	4,215,137株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想については、下記「新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について」のとおり、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、諸問題の長期化・深刻化等を想定した場合、適正かつ合理的な数値の算出が現状において困難であるため、開示しておりません。業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について

新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について、当第3四半期累計期間においては、2020年9月に一時的に新規感染者数の増加が落ち着きましたが、同年11月以降には新規感染者数が急増し、同年12月末には日別新規感染者数が4千人を超える事態もありました。

当社の事業活動は、当第3四半期累計期間の後半にかけて一部地域における営業活動が停滞する影響がありました。一方、当社が2019年7月から販売を開始しております働き方改革支援製品「Eye“247” Work Smart（ワークスマート）」に対しては、新型コロナウイルス感染症対策としての在宅勤務等のテレワークを推進する企業から引き続き多数の問い合わせをいただいております。2020年10月現在で導入社数は900社超となりました。

当社の新型コロナウイルス感染症対策について、従業員の安全及び出来得る限り事業活動が著しく停滞することのないよう配慮し対応しております。適宜テレワーク勤務の推奨や出勤者の制限を行いつつ、製品開発や製商品出荷に遅滞が発生しないよう対応しております。営業活動については、販売代理店やユーザー企業とのコンタクトについて、WEB会議システム等の活用により、販売代理店への営業支援とユーザー企業への製品提案を実施しております。

新型コロナウイルス感染症については、新規感染者数の急増を受け、2021年1月8日から4都県、1月14日から7府県が追加され、同年2月7日までの緊急事態宣言が発令されましたが、栃木県を除く10都府県については同年3月7日まで緊急事態宣言が延長となり、2021年においても、長期化が懸念される情勢は変わっておりません。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、諸問題が長期化・深刻化する場合には、下記事由による当社の事業及び業績への影響が想定されます。

(ア) 当社及び販売代理店の営業活動のさらなる制限

(イ) 当社が仕入れるUTM製品やルーター製品及びサーバー製品の生産が滞り、品薄状態による仕入コスト増、仕入難に伴う当社製品の製造コスト増及び出荷停止

(ウ) ユーザー企業の購買意欲の低減

なお、上記は本日現在において想定されるものであり、状況の変化によって、他の事由が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経営環境について、国内では、内閣府が2020年12月に発表した2020年7～9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比5.3%(年率22.9%)となり、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着いたことによる国内経済活動の一部再開が回復に寄与した結果となりました。一方、公益社団法人日本経済研究センターが2021年1月に発表した民間エコノミストによる経済見通し「ESPフォーキャスト(1月調査)」によれば、2020年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率3.73%と2020年7～9月期に引き続くプラス成長が見込まれていますが、2021年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率-0.99%との予測コンセンサスとなっており、2020年11月からの新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響が懸念されています。

国外情勢については、引き続き世界各国においても新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、各国で変異種の感染拡大が懸念されております。米国においては、大統領選挙が実施され、その決着について米国内が二分する混乱が見られるなど、懸念材料が多々存在し、各問題がさらなる深刻化・長期化する場合には世界経済に悪影響を与え、日本経済の回復が遅れる可能性があります。

当社は、「情報の活用」及び「セキュリティ+α」の事業方針のもと、サイバーセキュリティソリューションの提供及びテレワーク環境の構築を通じて、生産性及びクオリティオブライフの向上を支援しております。営業活動については、営業拠点及び隣接地域への積極的な販路拡大を見据えた面開拓の営業戦略を展開しております。この事業方針及び営業戦略のもと、対処すべき課題として、①販路の拡大、②収益構造における製品構成の多様化、③新製品及び新規事業の開発の3つを掲げております。

当第3四半期累計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響に対応し、また、従業員の安全に配慮しつつ、上記の事業方針及び営業戦略の推進並びに各課題に取り組んでおります。この環境下において、新型コロナウイルス感染症対策としての在宅勤務等のテレワークの広がりによって、働き方改革支援製品「Eye“247”Work Smart」について、多数の問い合わせが続いており、2020年10月現在で導入社数は900社超となりました。

また、テレワーク環境の構築支援及びネットワークセキュリティ事業の強化に向けて、セキュリティオペレーション領域に強みを持つ株式会社ブロードバンドセキュリティと業務提携し(注1)、両社で総合的なセキュリティサービスを提供してまいります。

販路の拡大については、当社製商品の品質及び販売実績が認められ株式会社大塚商会との購買基本契約の締結に至りました。(注2)

当第3四半期累計期間の経営成績については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当社及び販売代理店の営業活動が停滞する状況があり、また、一部既存販売代理店における同社グループの組織再編に伴い当社製商品の販売が減少する動きがありました。一方、現経営体制以降に新規契約しました新規販売代理店群での販売実績が着実に増加しており、売上高は804,828千円となり、前年同期と比べ34,791千円(4.5%)の増加となりました。しかし、企業価値向上に向けた技術開発部門の計画的な増員及び製品の開発活動のスピード化に伴う関連経費等が増加した結果、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加しており、営業損益は営業損失79,423千円(前年同期は営業損失46,615千円)、経常損益は、第1四半期会計期間における第11回新株予約権の全てが行使されたことによる株式交付費の計上により、経常損失97,468千円(前年同期は経常損失46,645千円)となりました。四半期純損益は、第2四半期会計期間における投資有価証券売却益22,651千円の計上により、四半期純損失78,994千円(前年同期は四半期純損失51,136千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、当社は情報セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- (注) 1. 株式会社ブロードバンドセキュリティとの業務提携の詳細については、2020年10月12日付公表「株式会社ブロードバンドセキュリティとの業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 株式会社大塚商会との購買基本契約締結の詳細については、2020年11月20日付公表「株式会社大塚商会との購買基本契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計の額は、前事業年度末に比べ942,134千円増加し、2,106,817千円となりました。これは主に、第1四半期会計期間における第11回新株予約権の全てが行使されたこと等により、現金及び預金が956,611千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計の額は、前事業年度末に比べ8,122千円増加し、778,503千円となりました。これは主に、買掛金が10,605千円減少し、前受金及び長期前受金がそれぞれ4,168千円、10,503千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計の額は、前事業年度末に比べ934,012千円増加し、1,328,314千円となりました。これは主に、第1四半期会計期間における第11回新株予約権の全てが行使されたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ512,751千円増加し、四半期純損失の計上により利益剰余金が78,994千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2020年5月14日付公表「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」から引き続き、下記「新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について」のとおり、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、諸問題の長期化・深刻化等を想定した場合、適正かつ合理的な数値の算出が現状において困難であるため、開示しておりません。予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について

新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について、当第3四半期累計期間においては、2020年9月に一時的に新規感染者数の増加が落ち着きましたが、同年11月以降には新規感染者数が急増し、同年12月末には日別新規感染者数が4千人を超える事態もありました。

当社の事業活動は、当第3四半期累計期間の後半にかけて一部地域における営業活動が停滞する影響がありました。一方、当社が2019年7月から販売を開始しております働き方改革支援製品「Eye“247” Work Smart (ワークスマート)」に対しては、新型コロナウイルス感染症対策としての在宅勤務等のテレワークを推進する企業から引き続き多数の問い合わせをいただいております。2020年10月現在で導入社数は900社超となりました。

当社の新型コロナウイルス感染症対策について、従業員の安全及び出来得る限り事業活動が著しく停滞することのないよう配慮し対応しております。適宜テレワーク勤務の推奨や出勤者の制限を行いつつ、製品開発や製商品出荷に遅滞が発生しないよう対応しております。営業活動については、販売代理店やユーザー企業とのコンタクトについて、WEB会議システム等の活用により、販売代理店への営業支援とユーザー企業への製品提案を実施しております。

新型コロナウイルス感染症については、新規感染者数の急増を受け、2021年1月8日から4都県、1月14日から7府県が追加され、同年2月7日までの緊急事態宣言が発令されましたが、栃木県を除く10都府県については同年3月7日まで緊急事態宣言が延長となり、2021年においても、長期化が懸念される情勢は変わっておりません。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、諸問題が長期化・深刻化する場合には、下記事由による当社の事業及び業績への影響が想定されます。

(ア) 当社及び販売代理店の営業活動のさらなる制限

(イ) 当社が仕入れるUTM製品やルーター製品及びサーバー製品の生産が滞り、品薄状態による仕入コスト増、仕入難に伴う当社製品の製造コスト増及び出荷停止

(ウ) ユーザー企業の購買意欲の低減

なお、上記は本日現在において想定されるものであり、状況の変化によって、他の事由が発生する可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,906	1,579,517
受取手形及び売掛金	114,342	117,471
原材料及び貯蔵品	27,066	25,460
その他	48,061	47,736
流動資産合計	812,377	1,770,186
固定資産		
有形固定資産	84,440	74,329
無形固定資産	814	560
投資その他の資産	267,050	261,741
固定資産合計	352,305	336,631
資産合計	1,164,683	2,106,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,982	43,376
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	5,610	5,326
前受金	177,037	181,206
その他	61,699	62,642
流動負債合計	348,329	342,552
固定負債		
退職給付引当金	23,752	24,442
資産除去債務	18,408	18,471
長期前受金	350,254	360,757
その他	29,636	32,280
固定負債合計	422,051	435,951
負債合計	770,380	778,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,880	796,631
資本剰余金	204,163	716,914
利益剰余金	△102,574	△181,568
自己株式	△13,041	△13,160
株主資本合計	372,427	1,318,815
新株予約権	21,874	9,499
純資産合計	394,302	1,328,314
負債純資産合計	1,164,683	2,106,817

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	770,037	804,828
売上原価	369,625	389,602
売上総利益	400,411	415,226
販売費及び一般管理費	447,027	494,649
営業損失 (△)	△46,615	△79,423
営業外収益		
受取利息	10	7
受取補償金	-	794
助成金収入	-	1,950
雑収入	567	827
営業外収益合計	577	3,579
営業外費用		
支払利息	358	347
為替差損	248	287
株式交付費	-	20,106
雑損失	-	883
営業外費用合計	607	21,624
経常損失 (△)	△46,645	△97,468
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,651
新株予約権戻入益	-	207
特別利益合計	-	22,858
税引前四半期純損失 (△)	△46,645	△74,609
法人税、住民税及び事業税	1,176	3,741
法人税等調整額	3,314	643
法人税等合計	4,490	4,385
四半期純損失 (△)	△51,136	△78,994

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

第1四半期会計期間において、2020年1月27日に第三者割当により発行した第11回新株予約権の全てが行使されました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ512,751千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が796,631千円、資本準備金が716,631千円となっております。